

1. 令和3年度 事業報告

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

県内の経済状況は、新型コロナウイルスの感染蔓延が続く中、公共投資は前年の反動等により低調に推移し、生産活動は業種や時期により一進一退となったものの、住宅投資が全体的に増加、雇用情勢は改善傾向、設備投資は一部で増加の動きが見られました。また、個人消費は、巣ごもり需要の反動等で家電専門店・ホームセンターがマイナス傾向に転じ、乗用車も半導体不足等でマイナスとなりましたが、感染予防商品や飲食料品が堅調に推移して、ドラッグストアは増加、スーパーは前年並みとなり、全体的には持ち直しの動きに足踏み感が見られました。

バス協会会員をはじめとするバス事業者は、今般のコロナウイルス蔓延による経営への甚大なる影響という未曾有の事態に懸命に対処してまいりました。具体には、バス協会として国、県、市町村に対し運行継続・経営維持に向けた支援要望を行うとともに、各バス事業者は取引金融機関に対して、利子補填を含む融資・貸付を要請するほか、所有車両の減車・休車による事業の効率化に努めるなど、可能な限り手段を尽くしてきたところであります。

乗合バス事業は、自家用車の普及や地方部における人口減少・過疎化の進行、少子化による通学生の減少、デマンドバスをはじめとする乗合タクシー等輸送形態の多様化により利用者の減少が続いております。また、高速ツアーバスの乗合事業への一本化や運転士不足によるバス路線維持確保への影響等、乗合事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増していたところ、新型コロナウイルス感染の影響により更なる利用者の減少や都市間バスの運休・減便を余儀なくされる等、非常に厳しい状況となっております。

また、貸切事業は、少子化等による人口減少や団体旅行の減少に加え、規制緩和による競争激化等の影響で運賃収入の減少が続いていたところ、平成26年4月より新運賃料金制度が実施され、収支状況が改善されつつありましたが、軽井沢スキーバス事故の影響等によるイメージダウンや、各種法令改正に伴う安全対策コストの増加により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、令和3年度は、秋以降一時的に各種大会や修学旅行・遠足等の学校行事等が回復しつつあったところ、全国的な新型コロナウイルス感染者の増加に伴うキャンセルや、海外情勢の緊迫化等に伴う燃料価格の高騰により、収入の減少及び費用の増加でこれまでにない危機的な状況が続いております。

実施事業・取組等

当協会では、令和3年度、コロナウイルスの影響による会員をはじめとするバス事業者の厳しい経営状況に対処するため、会員からの状況把握、意見聴取等の調査を行うとともに、当該調査に基づき、国・県等に財政面での支援、助成を強く求める陳情、要望等を実施いたしました。

また、住民生活に欠かせない生活交通の確保や維持、観光や児童生徒の通学や教育活動に必要な移動手段をはじめ地域社会の健全な発展のために欠かすことのできない公共交通の一つであるバス輸送の振興を図るため、運輸事業振興助成交付金、会費等を財源として、バス利用者の利便の向上、利用者の安全確保及び交通事故の防止、地域社会の発展等に資する事業・取組及び温暖化防止をはじめとする地球環境の保全を図るため、下記の事業・取組を実施しました。

1. 講座、講習、セミナー、人材育成等に係る事業

交通事故防止やバス利用者等の安全確保、利便・サービスの向上等を図るため、下記のとおり当協会主催で各種講習会等を実施するとともに、他機関が実施する各種講習や診断の費用の助成を行い、受講・受診を促進しました。

(1) 当協会主催に係るもの

① 交通バリアフリー講習会

身体の不自由なバス利用者や通行者の安全確保と利便の向上を図るため、バス乗務員等が適切な対応が執れるようにすることを目的に、毎年、岩手運輸支局・岩手県社会福祉協議会・岩手県タクシー協会ほか関係機関とともに開催しておりましたが、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催できませんでした。

② 接遇講習会の開催

バス利用者の安全確保や利便の向上及びバス利用者に対するサービス向上を図るため、また、来訪観光客等に対する案内対応の向上と地域の振興を図るため、管理者・乗務員・バスガイド等が適切な対応が執れるよう、県内外の官公庁・企業等で活躍しているシニア産業カウンセラーを招いて接遇講習をオンラインにて実施しました。(令和4年3月7日午後開催)

令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の現状を考慮した内容として「バス乗務員としての責務」、「メンタルヘルス編」、「コロナ禍での接遇編」の3つを実施し、延べ38名が参加しました。

③ 安全輸送に係る講習会(説明会)の開催

交通事故の防止とバス利用者の安全確保、利便及びサービスの向上を図るため、令和4年3月4日に安全輸送講習会を開催しました。「事業用自動車総合安全プラン2025等」について岩手運輸支局の担当官に説明いただくとともに、自動車事故対策機構岩手支所の講師より「自動車事故被害者の実態等」について講習していただきました。各社の役員・管理者や担当者等40名が参加しました。

④ 運行管理者試験事前講習会の開催

交通事故の防止とバス利用者の安全を確保するため、また、バスの安全運行確保のための業務に携わる運行管理者を育成するため、管理者として必要な関係諸法令等の理解や知識習得のための講習会を4回開催しました。

令和3年6月30日開催の第1回には15名、7月28日開催の第2回には16名、令和4年1月21日開催の第3回には14名、2月9日開催の第4回には18名の参加がありました。

⑤ 応急救護処置講習の開催

県民・バス利用者の安全を確保するため、交通事故の際やバス利用者等の生命に危険が生じた際に、バス乗務員等が適切な応急救護処置が執れるようにするため、救命救急法の講習会を開催

しました。日本赤十字社岩手県支部に講師を依頼し、6回 計69名が受講しました。(令和4年1月25日(午前・午後)・2月21日(午前・午後)・3月3日(午前・午後)に開催)

(2) 他機関主催で当協会が関わるもの

① 運行管理者等一般講習受講促進

交通事故の防止とバス利用者の安全確保・利便の向上を図るため、バスの運行管理業務に携わる者に対して運行管理の実務や関係法令、安全の確保に必要な管理手法などを学ぶ講習の受講費用を助成し、受講を促進しました。なお、令和3年度は211名が受講しました。

② 運転適性診断(一般診断・適齢診断・初任診断)受診促進

交通事故の防止とバス利用者の安全確保・利便の向上を図るため、バス乗務員の運転適性を把握し、安全運行のための適切措置が執れるようにするための運転適性診断の受診費用を助成し、受診を促進しました。令和3年度は一般344名、適齢151名、初任診断54名の合計549名が受診しました。

③ 運転適性診断活用講座の受講促進

交通事故の防止とバス利用者の安全確保・利便の向上を図るため、運行管理者や運行管理補助者等がバス乗務員への適性診断結果の正しい伝え方や安全運転意識を向上させる効果的な助言・指導方法を身につけ、安全運行に係る指導に効果的に活用ができるようにするための活用講座の受講費用を助成し、受講を促進しました。なお、令和3年度は19名が受講しました。(令和4年1月26日・2月8日に開催)

④ 各種事故防止に関する講習会の受講促進

バス利用者の安全を確保するため、経営トップから現場まで一丸となり安全管理体制を構築・改善することにより輸送の安全性を向上させることを目的とした「運輸安全マネジメント制度」の基本的な内容や事故防止の具体的な手法を解説するセミナーの受講料を助成し、受講を促進しました。令和4年2月22日のガイドラインセミナーは21名、2月24日のリスク管理セミナーは14名、2月25日の内部監査セミナーは16名が受講しました。

2. キャンペーン、普及啓発、広報等に係る事業

(1) 各種キャンペーン、運動等との連携による普及啓発の実施

県民・バス利用者の交通事故防止・安全確保等を図るため、行政機関や関係団体等が実施するキャンペーン・運動等と併せて、ポスター・ステッカーの作成・配布やテレビ・ラジオ広報等による普及啓発活動を行いました。

① バス車内事故防止キャンペーンの実施

日本バス協会が毎年7月を取組期間として全国のバス協会に呼びかけて実施する取組であり、バス車内における利用者の事故を防止するため、バス事業者等と連携協力し、広く県民及びバス乗務員に対しての啓蒙活動等に取り組みました。令和3年度も乗合バス車内及び施設等へポスターを掲出するとともに、高速・貸切バス向けのシートベルト着用促進ステッカーを継続して掲出し、バス利用者への周知を図りました。

② 春・秋全国交通安全運動及び交通事故防止県民運動の取組

県民の交通事故防止を図るため、関係行政機関・団体等と連携協力するとともに、ポスター・ステッカー・のぼり旗の掲出、ホームページでのお知らせ、バスロケーションシステムのバス停案内表示器を活用したお知らせ表示、新聞広告による高速バス・貸切バスでのシートベルト着用呼びかけなど、広く県民に対する啓蒙活動に取り組みました。なお、令和3年度も平成30年度に一部修正して作成したシートベルト着用啓発カードを引き続き活用し、高速・貸切バス利用

者の着用促進を図りました。また、例年同様、バス事業者及びバス乗務員等に対する事故防止の徹底を図りました。

③ 飲酒運転防止週間の取組

飲酒運転による交通事故を防止し、県民・バス利用者の安全を確保するため、関係行政機関・団体・バス事業者等と連携協力し、広く県民及びバス乗務員に対する啓蒙活動に取り組み、また、秋の全国交通安全運動と併せてバス事業者に対して周知徹底を図りました。

④ 年末年始安全輸送総点検

年末年始の繁忙期における交通事故、車内事故をはじめあらゆる事故等を防止し、県民・バス利用者の安全を確保するため、関係行政機関・団体・バス事業者等と連携協力し、ステッカーを作成しバス車両へ貼付するとともに、のぼり旗を事業所に掲出するなど、広く県民に対する啓蒙活動に取り組み、また、会員バス事業者に対する事故防止の周知徹底を図りました。(毎年12月から1月にかけて行われる国土交通省による取組と連動して実施)

⑤ 運輸安全マネジメント及び事故削減施策の推進

交通事故や車内事故を撲滅し、県民・バス利用者の安全を確保するため、引き続き関係機関の通知文書等によりバス事業者に対し指導啓蒙を図りました。また、国土交通省が令和3年3月に策定した「事業用自動車総合安全プラン2025」を受け、日本バス協会が令和3年6月に策定した「バス事業における総合安全プラン2025」による各種施策の周知徹底を図りました。

⑥ バス利用促進推進キャンペーン（広報事業）の実施

県民に対し、交通環境・地球環境を守り改善するため、また、事故の削減や生活交通の維持・確保を図るため、日本バス協会作成のポスターを乗合バス車内に掲示しました。また、新聞・ラジオを活用し、バスの利用・活用を働きかける広報活動を実施しました。(盛岡市内バス運営協議会として令和3年12月に実施(協議会に負担金を支出))

⑦ 環境対策を強化する月間の実施

日本バス協会が、国主唱の「ディーゼルクリーン・キャンペーン(10月)」と日本バス協会主唱の「エコドライブ強化月間(11月)」を併せて、毎年10月～11月に全国のバス協会に呼びかけて実施するもので、新聞のエコドライブ企画への広告掲載やポスター掲出のほか、黒煙低減対策を考慮した点検・整備の実施や地球環境に配慮した運転方法の指導を図るようバス事業者に対して周知しました。

⑧ バス運転士不足に係る取組

県民・バス利用者の生活を支える交通機関として維持していくため、今後ますます不足が予想されるバス運転士確保に係る取組として、大型二種免許取得費用の助成を行いました。また、令和元年度に作成したバスの仕事に興味を持ってもらうためのキャリアパスガイドについて、ハローワーク、自動車学校や高等学校に配付し、活用しました。

(2) バスマップの作成・配布

バス利用者の利便性やサービスの向上を図るため、例年バスの日イベントに合わせて作成していた盛岡市バス路線マップを令和3年9月に作成しました。バス案内所、盛岡市役所窓口など関係各所から広く県民や観光客等に配布し、バス利用促進に努めました。

また、令和3年3月に作成した主要エリア別の詳細図及び主要駅の乗り場を掲載した岩手県版バス路線図を引き続き配付し、バス利用促進に努めました。

(3) 貸切バスの運賃料金制度等の周知及び貸切バス利用促進の推進

県民や関係機関等に対し、イベント等を通じたチラシ・パンフレットの配布を行うとともに、ホームページにお知らせを掲載するなどして、自家用バス適正使用の呼びかけや貸切バスの新運賃・

料金制度の周知、貸切バスの利用促進を図りました。なお、令和3年度も平成28年度作成した改訂版のパンフレットを引き続き活用し周知を図りました。

(4) インターネット等による広報活動

バス車内事故防止キャンペーンや交通事故防止運動、新型コロナウイルス感染症に係る対応、乗合バスの車内事故防止など、各種情報を当協会ホームページより発信しました。

3. イベント等に係る事業

(1) バスの日まっりの開催

県民を対象として、バスの社会的意義に関する意識啓発やバスの利用促進等を図るため、当協会、バス会社、盛岡市ほかで組織するバスの日まっり実行委員会の主催により、令和3年9月に開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、開催を中止しました。代替企画として、令和3年12月より「オンラインバスの日まっり」を専用ホームページにて開催し、バスの魅力をPRするコンテンツや令和2年度に制作したバスの乗り方・降り方動画等を掲載し、利用促進を図りました。

(2) バス利用促進シンポジウムの開催

バスの社会的意義に関する意識啓発やバスの利用促進等を図るため、例年バスの日のイベントと一体で開催しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベント開催を中止したことから、令和3年度の開催も見送りました。

(3) 各種イベント参加者等のバス輸送

岩手県高校総合体育大会開会式など各種イベントの参加者を安全・円滑に輸送するため、例年、イベント関係者やバス事業者との連絡調整等を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年度も開催中止となりました。

4. 助成等に係る事業

(1) 岩手県運輸事業振興費補助金

バス利用者の利便性・サービスの向上や安全確保を図るため、運輸事業振興費補助金を活用して、下記各種事業を実施しました。

- ① 輸送の安全の確保に関する事業では、運転適性診断、適性診断活用講座、運行管理者一般講習、運輸安全マネジメントセミナー、睡眠時無呼吸症候群簡易検査、脳ドック検査等、安全運行に係る受診・受講の助成やバックアイテレビの導入に対し助成を行いました。

その他、事故防止啓発用品の購入、交通安全運動ステッカーの作成等を行い、事故防止等の啓発に努めました。

- ② サービスの改善及び向上に関する事業では、例年実施していた「バスの日まっり」やバリアフリー講習会は中止となりましたが、「オンラインバスの日まっり」や応急救護処置講習会、接遇講習会等を開催しました。

また、盛岡市バス路線マップを作成したほか、新聞・ラジオを活用したバス利用促進推進キャンペーン等を実施し、バスの利用促進に努めました。

輸送環境改善のためのバス利用者等施設整備事業では、バス停留所や整理券発行器、無線機器の導入等に対し助成を行いました。

- ③ 公害・地球温暖化防止、その他環境の保全に関する事業では、デジタルタコグラフ及びドライブレコーダーの導入に対する助成の他、人と環境にやさしいバス（中古路線バス・貸切バス）普及事業を実施し、低公害車等の導入に対し助成しました。

- ④ 共同利用に供する施設整備・運営事業については、令和3年度の実施事業はありませんでした。
- ⑤ 地方基金造成事業では、バスロケーションシステム等オムニバスタウン事業で整備した施設、設備の更新費用として積立てを行っております。

(2) バス輸送改善推進事業助成金（日本バス協会）

環境対策の推進とともに、高齢者等を含めた利用者の利便及び安全性の向上を促進するため、また、厳しい経営状況下にある地方路線バス及び貸切バス事業のため、日本バス協会において「人と環境にやさしいバス普及事業」（新車購入助成）及び「地方路線及び貸切バス事業」（中古車購入助成）を実施し、当協会を通じて車両導入経費の一部について助成を行いました。（新車2両、中古車13両）

5. 利用者の利便性の向上に係る事業

(1) 共同施設の整備

バス利用者の利便性・サービスの向上や安全確保を図るため、例年、運輸事業振興費補助金を活用した事業を実施しておりますが、令和3年度の実施事業はありませんでした。

(2) インターネット等による情報提供

バスの利便性やサービスの向上及び利用促進を図るため、スマートフォンにも対応した当協会ホームページで県内発着の都市間バスや主要駅のバス乗り場案内等の情報を提供しました。また、引き続きバスロケーションシステムによる盛岡周辺地域のバス時刻・運行情報提供や、バスマップの情報提供を行いました。

(3) バス情報共通案内システムの構築及びサイネージ等による情報提供

令和4年3月31日に終了する盛岡市バスロケーションシステムに替わり、バス情報共通案内システムを整備し、盛岡バスセンター前停留所に表示装置を設置しました。

6. 施設の管理、誘導案内等に係る事業

(1) 盛岡駅西口バスターミナル管理運営事業

バスターミナルにおけるバス利用者等の安全確保や来訪観光客等に対する案内サービスの向上等を図るため、これまでと同様に岩手県バス事業協同組合へ管理を委託して利用者等の誘導案内を行いました。

(2) オムニバスタウン事業

マイカーからバスへの利用転換や交通環境の改善、交通事故の防止等を図るため、令和2年度も関係バス会社と引き続きバスロケーションシステムの管理・運営を行うとともに、都南バスターミナル駐車場の運営を岩手県バス事業協同組合に委託し、維持・管理を行いました。

7. 表彰に係る事業

(1) バス事業所の無事故表彰

交通事故防止を推進するため、令和2年度も交通事故防止に関する取組の功績が顕著なバス事業所に対する表彰を実施しました。

（20年間無事故：1事業所 15年間無事故：1事業所 5年間無事故：2事業所）

8. その他

(1) バス活性化委員会幹事会の開催

県内のバス輸送の活性化等を図るためのバス事業者や行政機関等を構成員とする委員会・幹事会について、令和3年度は休止いたしました。

(2) 「挨拶・案内・やさしい運転運動」の実施

お客さまに安全・快適にバスを利用していただくため、会員全社で挨拶や案内、やさしい運転の徹底を目的とした「挨拶・案内・やさしい運転運動」について、引き続きステッカーを会員各車両に掲出してバス利用者の安全確保及びサービスの向上を目指しました。

(3) バス事業協同組合との関係について

平成26年度、岩手県による立入検査にて指摘されたバス事業協同組合との関係について、平成28年度より見直し、共通してかかる経費を従事割合により分担しております。また、引き続き業務委託契約に係る見直しを進めており、盛岡市等関係機関と継続協議中であることから、今後、具体的内容が示された段階で改めて対応することとしております。